

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：10/15～10/19

・10/15(月)

医学部不正、消費税、サウジアラビアでのジャーナリスト殺害事件、内閣支持率、トランプとマティス、工藤彰三国交政務官に政治とカネの問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、医学部不正を巡る報道についてはやや不十分な点が、消費税についての報道では評価できる点が見られました。また、消費税についての報道と内閣支持率についての報道では印象操作の疑いがある場面が見られました。工藤彰三国交政務官に政治とカネの問題というトピックについては検証者の所感を記しました。

・10/16(火)

福島原発刑事訴訟、仙谷由人さん死去、サウジアラビアでのジャーナリスト行方不明事件、沖縄基地問題、JR西日本などについて報じられました。これら例示したトピックについては放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、福島原発刑事訴訟についての報道では放送法条問題のある場面および印象操作の疑いのある場面が見受けられました。また、福島原発刑事訴訟というトピックについては検証者の所感を記しました。

・10/17(水)

世界で脅かされる報道の自由、「辺野古埋め立て承認撤回」政府が対抗措置、「貿易交渉スタート」米議会に通知、イギリス EU 離脱などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、世界脅かされる報道の自由というトピックについての取り上げ方に、問題のある場面が見られました。

・10/18(木)

片山地方創生担当大臣に口利き疑惑、宮腰大臣が談合企業からの献金を返還へ、サウジ不明記者捜索9時間、カナダで娯楽目的の大麻解禁、ローマ法王訪朝の意向、自民党二階幹事長が臨時国会の会期について言及などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。

・10/19(金)

片山さつき大臣に口利き疑惑、消費税、環境省がレジ袋有料義務化へ、香川県第一選挙区支部に談合企業が献金などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、片山さつき大臣に口利き疑惑および消費税というトピックの取り上げ方には一部問題のある場面が見られました。また、消費税についての取り上げ方には印象操作の疑いのある場面も見受けられました。なお、片山さつき大臣に口利き疑惑というトピックについては検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年10月15日
<p>出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙                  ゲスト：迫田さおり（元日本代表）</p>		
<p>検証テーマ：医学部不正、消費税、サウジアラビアでのジャーナリスト殺害事件                  内閣支持率、トランプとマティス、工藤彰三国交政務官に政治とカネ</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部不正</li> <li>・消費税</li> <li>・サウジアラビアでのジャーナリスト殺害事件</li> <li>・長野県、マツタケ豊作で遭難死亡事故が去年の4倍</li> <li>・アジア最大級の展示会シーテックジャパン</li> <li>・昭和の大横綱輪島大士さんの葬儀</li> <li>・内閣支持率</li> <li>・トランプとマティス</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> <li>消費税</li> <li>医学部不正</li> <li>小学五年生がオセロ世界一、史上最年少記録の快挙</li> <li>工藤彰三国交政務官に政治とカネ</li> <li>弁護士の男を犯人隠避教唆の疑いで逮捕</li> <li>・天気予報</li> <li>・特集：世界バレー</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部不正：結論→やや不十分</li> </ul> <p>昭和大学が医学部の入学試験で六年前から現役学生に有利なように得点を捜査していたことを認め昭和大学の説明によると医学部の二次試験で80点満点中、現役の受験生には10点、一浪以上の受験生には加点しないなどの得点操作をしていたとのこと、また、昭和大学の卒業生の親族を優先して補欠合格させていたことも明らかにし、その数は2013年以降19人に登るということが報じられた。現役生や一浪の受験生を優遇した理由について昭和大学医学部長の小川良雄氏が「差別というよりも私達は、差別というよりも彼らの将来に関して加点をしていた、現役の受験生、あるいは一浪の受験生が、将来入学したあとにより優れた医学生になっていくことを経験しておりますので将来性の可能性が高いということで。」と説明しているシーンが取り上げられていた。</p> <p>また、東京医科大学の不正入試問題を受け、文部科学省が全国の医学部を対象に行なった調査では昭和大学は順天堂大学について男子が女子に比べて合格しやすいという結果が出ていることも合わせて伝えられ、女性差別はなかったのか質問が相次いだこと、会見の場で記者の「女性とかを差別してるとかそういうことは大学としては一</p>		

切ないということ。」という質問に対して小川良雄氏が「ごさいません、これも文科省に調査の時にご説明をして、了解は、了解というか納得していただいて、今回の指摘にはごさいません。」と答える場面も取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は244秒だった。卒業生の親族を優先して補欠合格させていたことや、現役・一浪を有利に扱う得点調整が行われていたことについて、これらが非公開で行われていたことは問題ではあるが、こうした取り扱い自体については一概に悪いとは言えないだろう。というのも、他の大学学部学科と比べても医学部医学科というのは特殊であり、就職予備試験としての性格を強く持っているからだ。

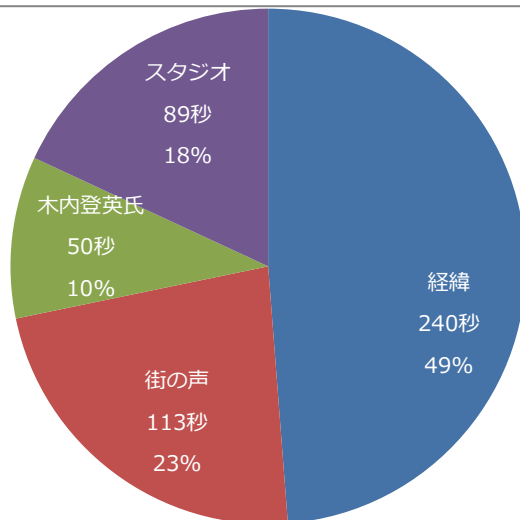
例えば、大卒で法曹三者（弁護士・検察官・裁判官）になるためには必ずしも法学部を卒業する必要はなく、経済学部や商学部あるいは文学部や理工学部の学生や出身であっても司法試験に合格すれば法曹三者のいずれかにはなれるし、公認会計士にしても経済学部や商学部を卒業する必要はなく、他の学部出身であっても公認会計士試験に合格することは可能である。対して、医師の場合は医師国家試験を受験するためには「医学の正規の課程を修めて卒業すること」が前提条件となっているという点が、司法試験や公認会計士試験とは大きく異なる。そのため、医学部医学科の受験というのは入学するための試験であると同時に、医師という職業につくための就職試験という性格も持っている。

そうした医学部医学科の入学試験の特殊性については全く触れられずに、単なる大学入試における不正問題としてしか扱われていない、というのは放送法第四条一項四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点に照らして不十分であると言える。

#### ・消費税：結論→高く評価

安倍総理は臨時閣議で消費税率を予定通り来年10月に10%に引き上げる考えを改めて示したこと、これを受け関係省庁はポイント還元制度など景気対策の検討に入ったとのことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は492秒で、経緯の説明、街の声の紹介、木内登英氏（野村総合研究所主席研究員）の見解の紹介、スタジオでの議論、という4つの場面に大別され、それぞれの時間配分および比率は以下の通りであった。



経緯のところでは、夕方開かれた臨時閣議で安倍総理は来年10月に消費税を10%に上げる考えを改めて示したこと、および安倍総理の「再び延期することはない、ここで皆さんにはっきりと、そう断言いたします。」という発言が取り上げられ、それに続ける形で以下に朱記したようにこれまでの増税延期について振り返りが行われた。

ナレ「そもそも消費税は当初、三年前には10%に上げている予定でしたがまずは延期。そして再び延期しないと断言する、とまでいつつさらに、」

安倍総理「今回、再延期するという私の判断はこれまでのお約束とは異なる新しい判断であります。」

ナレ「結局、二度の延期によって来年10月に引き上げられることになっている消費税、一年前となるこのタイミングであえて予定通り上げる方針が示されたのは三度目の延期もあるのでは、という憶測を打ち消す狙いもあると見られています。」

また、消費税率が現在の8%から10%に上がると小売店などではレジのシステムを更新する必要があることや、軽減税率が導入される点がこれまでの消費税と異なること、前回の消費増税では増税の直前には2%も伸びた個人消費は増税後には反動で5%近くも落ち込んだこと、そのため政府にとって税後にも消費を落ち込ませない対策が課題であること、今回目玉として検討されているのは増税分を買い物客に還元するという政策で、ここでは商品を購入する際に支払った10%の消費税のうち2%に相当する額についてポイントなど何らかの形で実質的にキャッシュバックする制度であり対象となる買い物はクレジットカードや電子マネー等の限られるとのが取り上げられた。

街の声では高齢女性の「大変です、年金増えないのに出ていくお金が多くなるでしょ。」という声や、女性の「子供生まれたばかり（奇妙な間が入る）でこれからお金がかかるので大変だな。」という声を取り上げられた他、靴店の主人の「今日の閣議で10%に引き上げるというのを聞きまして、それ以前まではまだもしかして先延ばしもあるんじゃないかというふうな半信半疑に降りましたので、じゃあ今の時点で対策とっていますかと言うとっていない。」というコメントやお酒と食品を取り扱う自由が丘山屋の田島広康代表の「お酒のほうは10%で、まあうちはおつまみも含めて食品も扱ってますので、そちらの8%そういうものの区別の仕方、レジの方の10%と8%の区分け、これも含めて大変ですよ。」というコメント、衣類などを販売する小売店の主人の「うちは現金のみだから、機械、こんなのかエルの大変だもん何十万もするのに。」というコメントや青果店の主人の「うちなんかだと、年配のお客さんが多いんでなかなかそこらへんのところがやっぱりできない人が出てくると思うんですね。一番生活困窮者とか弱いものの不利益になる可能性はあるよね。」というコメントが取り上げられた。また、軽減税率対象をめぐり以下に朱記したやり取りも取り上げられていた。

記者「おそらく、軽減税率です。見た感じは。」

豆腐屋「見た感じは。そうですか、ありがとうございます。そうなる嬉しです。」

記者「そのへんはよくわからずに？」

豆腐屋「うん、全くわからないでし。」

軽減税率の狙いについて野村総合研究所で主席研究員を務める木内登英の専門家としての見解が以下に朱記した形で取り上げられていた。

ナレ「その狙いについて専門家は。」

木内登英（野村総合研究所主席研究員）「まあ政府はですね、キャッシュレス化を進めようとしているわけです、

今回のポイント還元はそのための一つの起爆剤となる。」"

ナレ「世界の主要国の中でも現金での買い物が多くクレジットカードなどキャッシュレスでの決済の割合が少ない日本。政府側にはキャッシュレス化によって税収や投資需要を増やす思惑があるといえます。」

木内登英「現金決済の場合には脱税される要素がある、そこが機械化されてですね全ての記録が残れば脱税できなくなる、新たに機会を購入しようということによってやっぱり投資需要というのも出てくる。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

雨宮塔子「「来年 10 月から今まで 8%だった消費税を 10%に引き上げるといことですが、まだ一年近くあるこの時期での表明を星さんはどうご覧になりますか。」

星浩「そうですね、12月に予算編成ってのがありまして、来年の4月から3月まで予算を作るんですけど、来年のその10月からの半年分消費税が2%上がったときの、まあ軽減税率を含めて2兆円くらいの増収を来年の予算編成の中でその歳入としていれるかどうかという決断をもう迫られているんですね。それからレジの更新の問題もあるのでそろそろタイムリミットだったということですね。」

駒田健吾「ただ、星さん、過去に安倍政権は合計四年間2度の延期が有るということによって今回が3度目の正直ということになるのか、二度あることは三度あるのかちょっと疑ってしまう気持ちがあるのですが。かつて約束されましたよね。」

星浩「そうですね、そもそも5から10ってというのは自民党と民主党と公明党の三党合意でやったわけですよね、安倍さんは8にはしたんですけど10にするのは2回、計4年延期しているわけですね、それによって社会保障の整備もちょっと遅れましたし、それから財政再建も先送り、一部になったわけですよね。ですから、そういう意味で、それから安倍政権は国政選挙の争点にしたわけで、そういう意味でその三党合意の精神である消費税の問題は政争の具にしないんだぞというところを安倍さんはちょっと踏み外してきたわけですのでその反省はきちんとしてもらわないと困りますよね。」

放送法上は特に問題は見られず、今回の消費増税に伴い検討されている政策がキャッシュレス化を促進するものである点について、脱税可能性を低減させるという点に触れられていたことについては放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点で高く評価できると言える。

・サウジアラビアでのジャーナリスト殺害事件：結論→特に問題なし

サウジアラビア国籍のジャーナリストがトルコにある総領事館に入ったあと消息を絶った事件について、地元メディアはスマートウォッチで録音された音声データが外で待つ婚約者のスマートフォンに送られたと報じられたことが伝えられた。

スマートウォッチでの転送が可能かということについてはITジャーナリストの三上洋氏の見解が以下に朱記した形で伝えられていた

三上洋「アップルウォッチはアイフォンとペアリングと言って一対一の登録を行います、こうするとデータやファイルを自動的に転送できる。」

ナレ「三上氏によると送信方法は大きく2つ。一つはブルートゥースという近距離無線通信を使う方法、もう一つはアップルウォッチをインターネットに接続しネット上にデータを保存、そのデータにアイフォンから改めて

アクセスするというやり方です。」

三上洋「ブルトウースであれば届いても 5メートルから 10m 程度。今回の場合は婚約者は外、カショギ氏は中、10メートル以上離れているはず。もしかしたらカショギ氏はモバイルルーターおよびアップルウォッチこれを繋げてワイファイで録音データを自動保存していたのではないかなと推測しています。」

ナレ「このようにアップルウォッチによる録音説には条件がつくことになります。」

また、別の可能性としてアメリカ CNN のアナリストはトルコが領事館内に盗聴監視システムを仕掛けていたのではないかと別な見方を示しているとのことが伝えられた。

この事件についてのトランプ大統領の動きとして、15日、Twitter でサウジアラビアのサルマン国王と電話で会談したと発表したこと、さらに国王と会談するためポンペオ国務長官を速やかにサウジアラビアに派遣する考えを表明したことが報じられるとともに、トランプ大統領の「殺害がサウジアラビア当局によるものであればひどくおぞましいことだが、まだ真実はわからない、しかし我々は真相解明に努め、そして厳罰を下すことになる。」という発言が紹介されていた。

このトピックに当てられた 250 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

#### ・内閣支持率：結論→

この土日に行った JNN 世論調査の結果について、安倍内閣を支持できるという人は 51.7% 支持できないという人は 45.6% で、安倍総理は自民党の憲法改正案について次の国会で提出を目指すべきだと述べたことについてこの考えには 52% が反対、賛成は 33% だったこと、第四次安倍内閣の顔ぶれについては評価するが 25%、評価しないが 51% で麻生副総理兼財務大臣の留任については評価しないが 57% と評価するの 32% を上回ったとのことが伝えられた。

また、この世論調査結果についてスタジオでは雨宮キャスターの「麻生さんの留任については批判的な声が多いですね。」というコメントを承けて星キャスターが「そうですね、公文書の改竄とかね事務次官それから国税庁長官の辞任があった役所の責任者、まともな責任とってないわけですよ、こういう批判も当然と思いますし、野党もおそらく麻生さんの追及に的を絞ってくるでしょうね。まああの財務省は、消費増税で国民に新しい負担を求める役所ですから、その役所の大臣がこういう国民に信頼を得てないというのは政権全体にとってもダメージになる可能性がありますよね。」と応答していた。

このトピックに当てられた時間は 84 秒で、放送法上特に問題は見られなかった。

#### ・トランプとマティス：結論→特に問題なし

アメリカのトランプ大統領は関係が良くないと指摘されているマティス国防長官について、CDS のインタビューに応えトランプ大統領が「マティス国防長官とはとてもいい関係にある。彼は（野党）民主党員のようなところがあるが いい男だし我々は上手くやっている。彼はやめるかもしれない、いつかは誰もが去る、それがワシントンだ。」と述べたことが伝えられた。このトピックに当てられた 39 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

#### ・工藤彰三国交政務官に政治とカネ：結論→特に問題なし

今月の内閣改造で新たに国土交通政務官に就任した工藤彰三衆議院議員は2014年から2016年の国政報告会などで合わせておよそ300万円の収入があったが政治資金収支報告書に記載していなかった、とのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は24秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・消費税：結論→印象操作の疑いあり

スタジオでの星キャスターの「そもそも5から10っていうのは自民党と民主党と公明党の三党合意でやったわけですよね、安倍さんは8にはしたんですけど10にするのは2回、計4年延期しているわけですね、それによって社会保障の整備もちょっと遅れましたし、それから財政再建も先送り、一部になったわけですよね。ですから、そういう意味で、それから安倍政権は国政選挙の争点にしたわけで、そういう意味でその三党合意の精神である消費税の問題は政争の具にしないんだぞというところを安倍さんはちょっと踏み外してきたわけですのでその反省はきちんとしてももらわないと困りますよね。」というコメントからは消費増税を行えば社会保障の整備と財政再建が可能であるように聞こえ、また、「消費税の問題は政争の具にしない」という三党合意の精神を踏み外したのは安倍政権が国政選挙の争点にしたからだ、というものであった。

しかし、現実の財政状況を見ると現状がすでに慢性的な赤字財政であるから、徹底的な歳出削減あるいは2%だ5%だというレベルではなく数十%レベルでの大規模な増税、あるいは歳出削減と税収増加策の組み合わせを行わなければならない。こうした現状を踏まえると、星キャスターのスタジオでのコメントはたかだか2%の消費増税で社会保障も充実でき財政再建にも近づけるかのような誤った印象を視聴者に対して与える恐れのあるものだと言える。

また、三党合意についてもそもそも三党合意事態が衆参のねじれおよび民主党内の党内対立を抱えていたという事情を抱えていた野田民主党政権による多数派工作としての面があったことは否めず、事実としてこの三党合意の後に、民主党と連立を組んでいた国民新党では自見庄三郎新代表のもとで連立には残ったものの亀井静香代表は三党合意への反発から離党し、また異民主党内では民主党代表経験者の鳩山由紀夫氏や小沢一郎氏を中心に造反者が相次いだにもかかわらず、それでも消費増税の法案が国会を通過したのは、三党合意によって自民党や公明党の合意を取り付けることで多数派形成ができていたからである。このように見ると三党合意自体が野田民主党政権が党内や連立内での合意形成が困難であると踏んで野党第一党グループとの合意形成を行うことで多数を確保しようとした極めて政局的な動きであったと言える。こうした点を無視して「三党合意の精神である消費税の問題は政争の具にしないんだぞというところ」というのは、現実に行われた三党合意やその経緯とはかけ離れた印象を視聴者に対して与える恐れのあるものだと言える。

・内閣支持率：結論→印象操作の疑いあり

世論調査の結果では「第四次安倍内閣の顔ぶれについては評価するが25%、評価しないが51%で麻生副総理兼財務大臣の留任については評価しないが57%と評価するの32%を上回ったとのこと」というものであり、評価する・しないの双方で麻生副総理兼財務大臣の留任のほうが第四次安倍内閣の顔ぶれについてよりも高い数値を出している。このことから、第四次安倍内閣の顔ぶれについて評価する人よりも麻生副総理兼財務大臣の留任を評価する人のほうが多く、第四次安倍内閣の顔ぶれについて評価しない人よりも麻生副総理兼財務大臣の留任を評価しない人のほうが多いという点がわかる。設問の都合上、「第四次安倍内閣の顔ぶれ」よりも、一層具体

的な「麻生副総理兼財務大臣」のほうが評価が明確な回答がしやすいからこそ、安倍内閣の顔ぶれよりも麻生副総理兼財務大臣の留任のほうが評価するにせよしないにせよ明確な回答をした人が多いというのは理解できるが、スタジオでの、雨宮キャスターの「麻生さんの留任については批判的な声が多いですね。」というコメントを承けて星キャスターが「そうですね、公文書の改竄とかね事務次官それから国税庁長官の辞任があった役所の責任者、まともな責任とってないわけですよ、こういう批判も当然だと思いますし、野党もおそらく麻生さんの追及に的を絞ってくるでしょうね。まああの財務省は、消費増税で国民に新しい負担を求める役所ですから、その役所の大臣がこういう国民に信頼を得てないというのは政権全体にとってもダメージになる可能性がありますよね。」と発言したやり取りでは、麻生副総理兼財務大臣の留任について突出して批判的な声が多いように取り上げられている。

これは第四次安倍内閣の顔ぶれについて評価しないという割合も 50%をこえていることや、第四次安倍内閣の顔ぶれを評価する人よりも、麻生副総理兼財務大臣の留任を評価する人が多い、という世論調査の結果とは異なり、第四次安倍内閣の中で麻生副総理兼財務大臣への批判的な声だけが多いかのような印象を与える恐れや世論を特定の方向に誘導してしまうおそれがある。

#### 検証者所感

- ・工藤彰三国交政務官に政治とカネ

今回報じられた政治とカネの問題は 2014 年から 2016 年にかけてのものであったが、なぜそれが 2018 年の 10 月になって初めて報じられたのか、それまで報じられなかったのかという点について疑問を覚えた。

メディアの論理としては政府や党で役職についていない、いわゆる無役の議員の政治とカネにはニュースバリューがないからわざわざ取り上げるほどでもない、ということなのかもしれないが、そういった報道姿勢を続けることで、議員の政治とカネの問題への感覚を麻痺させたり、あるいは政府や党で役職に就く期待を煽ったりしてしまうという点で議員本人にとっても良くないことになるし、また、そうした議員が役職について初めて疑惑が報じられ解任されるということになれば、それは政党が抱えている議員というリソースの実態について有権者が知らないまま政党や議員を選んだり内閣人事や党役員人事を評価したりする、あるいは無役の議員について実態とは乖離した評価を有権者が持つってしまうということになり、国民にとってもかえって有害ではなかるうか。無論国民への害という点では与党と野党とでは疑惑の報じ方や報じるかどうかの基準が異なるということについても同様である。



# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年10月16日
<p>出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙                  ゲスト：迫田さおり（元日本代表）</p>		
<p>検証テーマ：福島原発刑事訴訟、仙谷由人さん死去、サウジアラビアでのジャーナリスト行方不明事件                  沖縄基地問題、JR西日本</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島原発刑事訴訟</li> <li>・地面師の詐欺で55億円詐取</li> <li>・進化するロボットの最前線</li> <li>・世界食料デーと食品ロス</li> <li>・オセロ世界一11歳福地くん、帰国便で36年前の世界最年少オセロ世界一谷田機長</li> <li>・仙谷由人さん死去</li> <li>・サウジアラビアでのジャーナリスト行方不明事件</li> <li>・沖縄基地問題</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>福島原発刑事訴訟                  地面師の詐欺                  メガン妃第一子妊娠発表後初公務                  石川県30歳女性死体遺棄事件、金銭トラブルが問題か                  JR西日本の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> <li>・特集：世界バレー</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島原発刑事訴訟：結論→放送法上問題</li> </ul> <p>福島第一原発の事故の刑事責任を問う裁判について、強制起訴された東京電力の旧経営陣三人に対して被告人質問が行われ大きな山場を迎えているとのこと、最大の争点は津波を予測することはできたのかということでキーパーソンは武藤栄元副社長とのことが報じられた。武藤栄元副社長について取り上げられた場面は以下に朱記した通りである。</p> <p>武藤栄元副社長「安全第一でやってきた。慎重にやってきた。」                  ナレ「利益よりも安全を優先していたと主張した武藤元副社長。」"                  ナレ「しかし、検察官役の指定弁護士は武藤氏こそが安全対策を先送りした張本人だと指摘しました。」                  ナレ「政府は2002年、福島県沖にも巨大地震が起こり得るとした長期評価を公表。東電はこれを下に事故の三年前、福島第一原発が7.7メートルの津波に襲われる可能性がある」と試算しました。勝俣元被告ら三人が出席したいわゆる御前会議でも当時、津波対策の必要性が報告されていたとされます。」</p>		

ナレ「法定で読み上げられた元幹部の供述調書には。」

供述調書「津波対策は御前会議に凶られ、経営陣も了承していた、その後の常務会でも対策方針は認められていた。」

ナレ「経営陣は一旦は津波対策を諒承していたのです。しかし、その後、想定外の事態が。」

ナレ「これは、御前会議の二ヶ月後に東電が津波の予測を詳細に検討し直し、作成した資料です。そこには。」

資料「敷地南側の津波の高さ 15.7 メートル。」

ナレ「津波が従来の想定を大きく上回り、最大で 15.7 米になるとの試算が出たのです。」

ナレ「このことを武藤元副社長に報告した東電の元幹部は。」

供述調書「無投資は少し驚いていた、もう少し想定の数値を下げられないのかと聞かれた。」

ナレ「そして、その一ヶ月後、武藤元副社長は。」

武藤「外部の専門家に研究を依頼しよう。」

ナレ「まずは土木学会に健闘を依頼せよ、と支持、つまり当面は津波対策を保留にすると判断したのです。」

ナレ「元幹部はこの判断の背景を高説明しています。」

供述調書「防潮堤建設など、数百億円の費用がかかることに加え、対策工事が完了するまでの数年間、国から原発を止めるよう要求されることを危惧した。」 "

ナレ「経済的損失が膨らむことを恐れて、津波対策を先送りにした、ということなのでしょうか。」

ナレ「しかし、今日の被告人質問で武藤元副社長は感情を顕にし、反論しました。」

弁護士「時間を稼ぐために土木学会に研究を依頼した」

武藤元副社長「そんな事は全くありません、先送りと言われるのは大変心外であります。」

ナレ「最大 15.7 メートルという津波の試算についても。」

武藤元副社長「唐突感があり、この数字は一体なんだろうと思った。長期評価は信頼性がなく、それをもとに対策を決められる状況ではなかった。」 "

弁護士「幹部社員の供述調書ではあなたが想定津波の高さを下げるよう指示したとありますが。」

武藤元副社長「社員がそんな供述をしたのか、ありえないという感じ。私から下げろというわけがない。」

ナレ「自らの過失を真っ向から否定した武藤元副社長。」

また、この裁判に対して、被害者遺族の代理人を務める海渡雄一弁護士の「最初に謝罪したけれど、あれはなんの謝罪だったのかということが全くわからないですよ。そういう中身のない謝罪をするということ自身があそこでなくなった人に対してすごく失礼なことだな、と。」というコメントが取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されられた。

雨宮塔子「武藤元副社長は津波対策を先送りにしたとの指摘に心外だと反論しましたよね。」

星浩「武藤元副社長は原発の専門家なんですよ。ですから原発の技術も安全対策も、まあ日本のトップレベルにあったと言われたわけなんですけれども、そのトップレベルが脆くも崩れたっていう現実があるわけですよ。そこを武藤さんもそれから日本政府もそれから勿論東京電力もきちんと見てほしいと思います。具体的には 15.7 メートルの津波が来るかもしれないっていう時に、果たしてなんでその土木学会にその諮問したのかです。それが一体お金の話なのか、それとも原発を止めなくちゃいけないという事情があったのか。そのへんをやっぴりきちんと正直に話してもらわないと今後の教訓にもなりませんよね。」

このトピックに当てられた時間は 396 秒だった。スタジオでのコメントでは東電が追加で行った調査での 15.7 メートルを妥当な数値として取り上げていたが、そもそも政府の試算では 7.7 メートルという数値だった。政府の試算を受けて東電が追加で調査を行った結果政府試算とあまりにもかけ離れた数値が算出された場合は、いずれかの数値が誤った試算だったのか、あるいは試算方法が異なっているか、などの可能性が考えられる。しかし、そうした点に対する検証はなく、政府試算ではなく東電の調査数値こそが正であることを自明の前提視した議論がスタジオでは繰り返されていたことから、報道全体もそうした構成であるかのように見受けられた。こうした作りは放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らして問題であると言える。

・仙谷由人さん死去：結論→特に問題なし

民主党政権で内閣官房長官を務めた仙谷由人氏（72 歳）がなくなったこと、仙谷氏は 1990 年に旧社会党から衆議院選挙に出馬し初当選 96 年に発足した旧民主党に参加し、2002 年にはガンで胃を全摘出したもののその後、民主党政権が発足すると菅内閣で官房長官に就任し影の総理と呼ばれるなど政権運営の中心を担い尖閣諸島沖で起きた海上保安庁と中国漁船との衝突事件の対応などに当たったという生前の政界での歩みが伝えられた。また VTR では海上保安庁と中国漁船の衝突事件を巡る国会での仙谷氏の「私共は別に弱腰だとは思っております。柳腰というしたたかです強いコシの入れ方もある。」という答弁が取り上げられていた。

スタジオでは雨宮キャスターの「胃を全摘されていたんですね。」というコメントに対して星キャスターが「そうですね、なんか小さいおにぎりを持っている姿もありましたよね。政界だけではなくてですね、学者の世界とか経済界ともパイプがあって、よくその世界情勢がどうなるんだという議論をしてましてですね、熟議、成熟した議論、熟議という言葉でですね、非常に愛している政治家でしたね。」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は 87 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・サウジアラビアでのジャーナリスト行方不明事件：結論→特に問題なし

サウジアラビアのジャーナリストがトルコの総領事館に入ったあと行方不明になっている事件についてトルコの捜査当局は 15 日、サウジ総領事館の捜索を行ったこと、トルコ当局はサウジ政府に批判的だったジャーナリストのカショギ氏が総領事館の中で殺害されたと見て捜索を行ったこと、外交特権のある総領事館に捜査員が捜索に入るのは異例のことでトルコ当局はサウジ総領事館からドアや庭の土を押収したとのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 32 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・沖縄基地問題：結論→特に問題なし

沖縄のアメリカ軍普天間基地の辺野古への移設をめぐる政府は 8 月末に沿岸部の埋め立ての承認を撤回した沖縄県への対抗措置として、明日午後にも国土交通大臣に撤回の効力停止を申し立てる方針を固めたとのこと、これは沖縄県川の措置により埋め立てのための法的な根拠が失われたため、政府は今回の対抗措置によって工事の早期再開を目指す方針であること、これに対する県側の反発は必至と見られていることが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 35 秒で、放送法上問題は見られなかった。

・ JR 西日本：結論→特に問題なし

JR 西日本がトンネル内に社員を座らせ新幹線の風圧を体感させる研修を行っていること、それについて石井国土交通大臣が JR 側に安全性や必要性に疑問を呈したことを明らかにしたとのこと、研修を受けた社員からは怖かったなどという声が上がっているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 23 秒で、放送法上問題は特に見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・ 福島原発刑事訴訟：結論→印象操作の疑いあり

VTR の部分では政府と東京電力で 2 つの異なる試算結果が出ていたということが伝えられていたが、スタジオでは政府試算のことには触れられず、東京電力の試算があたかも妥当な数値であるかのような議論が繰り返されていた。こうした構成は、2 つの異なる試算結果があるのに対して、視聴者に対して、どちらかの試算結果がいかに確からしいものであるという印象を与えてしまうおそれが高く印象操作の疑いがあるといえるだろう。

検証者所感

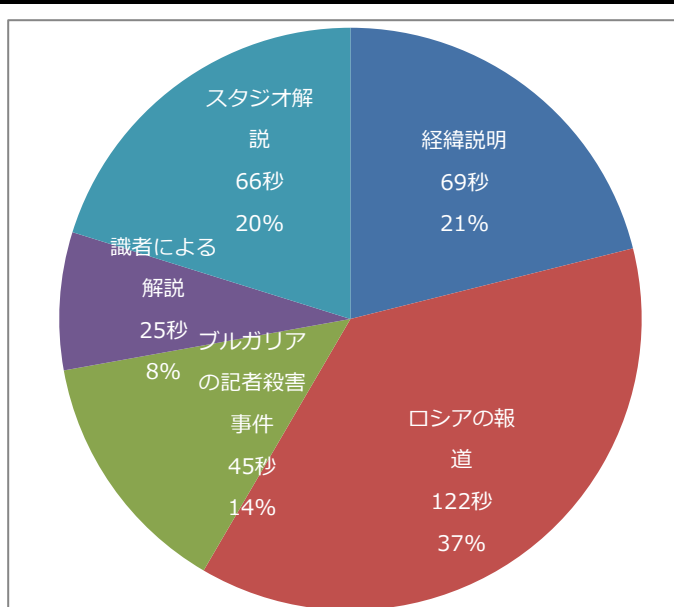
・ 福島原発訴訟

被害者遺族の代理人を務める海渡雄一弁護士については「被害者遺族の代理人」としか紹介されていなかったが、この海渡雄一弁護士は社会民主党の前代表で参議院議員の福島瑞穂氏と事実婚の関係にある人物である。

森友学園問題では総理夫人である昭恵氏の関与から付度があったかなかったかという点を取り沙汰されていたが、官僚が付度する相手は何も政権や与党議員に対してだけではなく、時には野党議員に対しての付度というものもあると考えられるが、そうした観点からは、海渡弁護士と福島みずほ参院議員の関係についての全く触れない、というのは奇妙に感じた。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018 年 10 月 17 日
<p>出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙                  ゲスト：迫田さおり（元日本代表）</p>		
<p>検証テーマ：世界で脅かされる報道の自由、「辺野古埋め立て承認撤回」政府が対抗措置                  「貿易交渉スタート」米議会に通知、イギリス EU 離脱</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 免震装置のデータ改ざん</li> <li>・ 南海トラフ巨大地震</li> <li>・ サウジ記者行方不明事件</li> <li>・ 世界で脅かされる報道の自由</li> <li>・ 五反田「地面師事件」</li> <li>・ 「辺野古埋め立て承認撤回」政府が対抗措置</li> <li>・ 藤井 7 段最年少新人王へ</li> <li>・ 各地でサクラが開花</li> <li>・ クリミア半島の学校で爆発</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 23Today                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダンパーにデータ不正</li> <li>・ サウジ記者行方不明事件</li> <li>・ 「貿易交渉スタート」米議会に通知</li> <li>・ イギリス EU 離脱</li> <li>・ 世界最先端ロボット</li> </ul> </li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 赤坂にアライグマ</li> <li>・ 世界バレー特集</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界で脅かされる報道の自由：結論→問題あり</li> </ul> <p>今回はサウジアラビアの記者が行方不明になった事件を受ける形で、冒頭、報道の自由度ランキングが紹介され、その中で特に取り上げる形でロシアの報道の実態が紹介された。世界の報道の流れについて専修大学の教授が解説を行い、それを受ける形でスタジオ解説が行われた。今トピックに当てられた報道時間は 327 秒で、経緯説明、ロシアの報道、ブルガリアの記者殺害事件、識者による解説、スタジオ解説に焦点が当てられる内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。</p>		



トピックの内容は以下の通り。

駒田「今回の事件で注目したいのが、政府に批判的な記者やそういった報道内容に対して国家が弾圧をしたかどうかです。こちらは「報道の自由度ランキング」です。世界 180 カ国中、最下位は北朝鮮です。そして、今回のサウジアラビアは 169 位です。ちなみに日本は 69 位で、トランプ大統領がメディアに厳しい対応をしているアメリカよりも低いんですね。世界には記者が殺され、報道の自由が脅かされている国もあります。今回は 148 位のロシアに注目してみます。」

レポーター「クレムリン宮殿前の赤の広場に来ています。プーチン政権にカメラを向けるには多くの制約がありますが、こうした場所でも尋問を受けたり、時には拘束されることもあります。」

ナレーター「カメラを持って取材を続けていると、『あなた達はマスコミですか？』（警官）『そうです。』（撮影班）警察官に撮影を止められてしまいました。報道機関への締め付けを強くすることで権力批判を弱めてきたプーチン政権。ロシアでは 1 万人規模の反政府デモが起きても、そうした映像が主要テレビで流されることはほとんど無く、反政府の動きを知るにはネットメディアなどが主な情報源となっているのが現状です。そんな中、政権批判を繰り返してきた新聞社があります。この新聞社ではこれまでに政権や闇社会の不正などを追求してきた記者ら 6 人が殺害されたといいます。アンナ・ポリトフスカヤさん。チェチェン戦争におけるプーチン政権の強権的な軍事行動を批判していました。2006 年に殺害され、チェチェン人の実行犯が捕まりましたが、今なお黒幕がいるのではないかと政権に疑いの目が広げられています。社内では記者たちを守るためにゴム弾の拳銃を所持する提案があったと言いますが。」

ナデージダ・プルセンコバ記者（ノーバヤ・ガゼータ）「私の知る限り、同僚で武装する必要を感じた人は一人もいませんでした。ジャーナリストの武器は銃ではありませんから。」

ナレーター「口封じのためなのか。今年も各国で記者が殺害される事件が起きています。今月 6 日遺体で見付かったブルガリアのテレビ局の記者ビクトリア・マリノワさん。ブルガリア政府は関連を否定していますが、先月マリノワさんは番組の中で政府による EU からの補助金の不正使用疑惑を報じていました。」

EU の報道官「殺害が彼女の仕事に関係していたかどうか明らかにすることを期待している。ジャーナリストは

何処にいても安全でなければならない。」

ナレーター「国際 NGO『国境なき記者団』は今年に入ってから戦争などを報じようとした 56 人のジャーナリストが殺害されたと発表。すでに去年 1 年間の 55 人を上回っています。こうした流れに専門家は民主的な社会が壊れる前兆であると警鐘を鳴らします。」

山田健太教授（専修・言論法）「これまで記者を殺害する、特に政府が関与している可能性があるのは軍事独裁政権の典型例だった。世界のリーダーシップを取る国でもそういう事件が発生しているのが、新しい傾向。こういう事件が起きるということに関しては、時代の大きな曲がり角に来ているのではという強い危機感を持っています。」

雨宮「報道の自由が脅かされているのは軍事独裁政権の国だけではないんですね。」

星「そうですね。以前というかこれまでは北朝鮮とかサウジアラビアとか民主化が進んでいない国が報道の自由が抑圧されていると言われてきたんですが、最近では民主国家と言われる国、例えばアメリカ、でも大統領が一部のメディアに対してフェイクニュースだと言って批判する傾向が出てきて、ちょっと今までと様相が変わってきていますよね。まあ、権力が特定の記者を攻撃する場合はもちろん、その特定の記者に対する攻撃もあるんですけども、それによって周りのメディアを萎縮させよう、牽制しようという狙いもあるわけです。だから、その点は我々も注意深くウォッチしていく必要があると思います。それから、今回のように殺害された疑いが濃い場合は徹底究明して、一体どういう経緯でこういうことがあったのか、それを白日の下に晒す必要があると思います。」

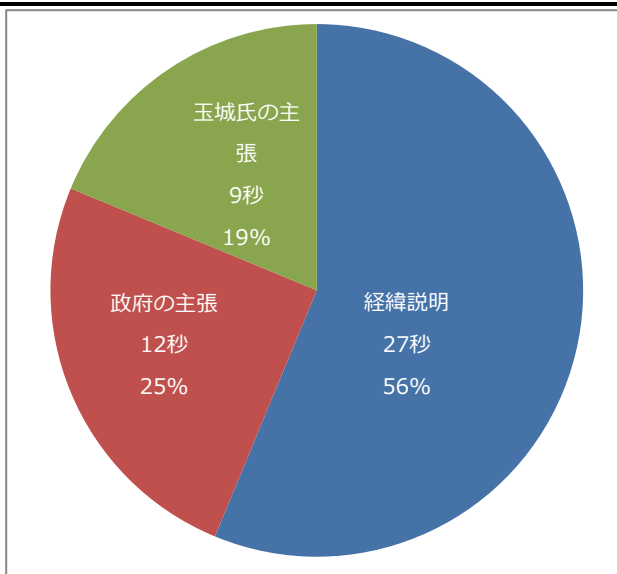
冒頭に報道の自由度ランキングが紹介されたが、駒田キャスターの「ちなみに日本は 69 位で、トランプ大統領がメディアに厳しい対応をしているアメリカよりも低いんですね。」という発言は日本では報道の自由度が低いという印象を与えかねない発言として不適切な発言である。これは政治的に公平な内容ではないと言える。

また、スタジオ解説における星キャスターの発言「まあ、権力が特定の記者を攻撃する場合はもちろん、その特定の記者に対する攻撃もあるんですけども、それによって周りのメディアを萎縮させよう、牽制しようという狙いもあるわけです。だから、その点は我々も注意深くウォッチしていく必要があると思います。」については星キャスターの憶測に基づくことを断定の口調で話している。これは政治的に公平であるとは言えない。

今トピックは放送法第四条第三項（政治的に公平であること）に違反する内容であった。

・「辺野古埋め立て承認撤回」政府が対抗措置：結論→特に問題なし

今回は辺野古埋め立て承認について沖縄県知事の撤回がされたことについて政府が対抗措置を取ったことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 54 秒で、経緯説明、政府の主張、県知事の主張に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



政府の主張と玉城氏の主張は以下の通り。

駒田「沖縄のアメリカ軍普天間基地の辺野古への移設を巡り、沖縄県が埋め立て承認の撤回をしていることで工事が中断している問題。政府は対抗措置として、行政不服審査法に基づいて国土交通大臣に対し、審査を請求し、撤回の効力停止を求めました。これに対し、沖縄県の玉城知事は強く反発しています。」

玉城デニー知事「私は辺野古に新基地を造らせないという公約の実現に向けて、全身全霊で取り組んでまいります。」

今回は時間的に公平な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・「貿易交渉スタート」米議会に通知：結論→特に問題なし

今回はアメリカの通商代表部（USTR）が米議会に対して日本との貿易交渉がスタートしたことを通告したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 26 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・イギリス EU 離脱：結論→特に問題なし

英国のメイ首相は 17 日来年 3 月に迫った EU からの離脱について EU 首脳らと大詰めの協議を行うこと、最大の焦点の一つは現在自由に行われているアイルランドと英国の北アイルランドの間のもの行き来の管理であるが立場は隔たったままのため、合意がないままの離脱も一定の現実味を帯びて始めているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は秒で、放送法上の問題は特に見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨特になし。



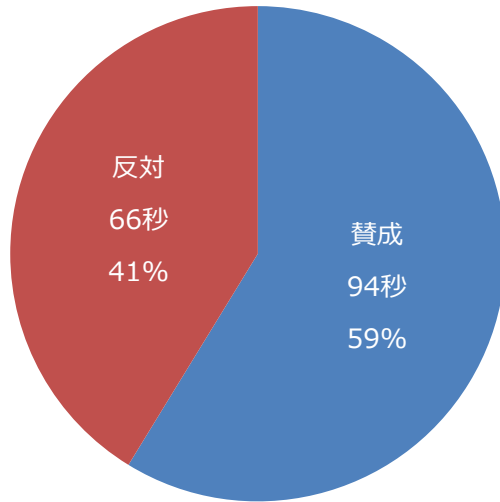
## NEWS23 週刊報告 詳細版

検証者所感

特になし。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年10月18日
<p>出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙                  ゲスト：迫田さおり（元日本代表）</p>		
<p>検証テーマ：片山地方創生担当大臣に口利き疑惑、宮腰大臣が談合企業からの献金を返還へ                  サウジ不明記者捜索9時間、カナダで娯楽目的の大麻解禁、ローマ法王訪朝の意向                  自民党二階幹事長が臨時国会の会期について言及</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 免震装置業界最大手の KYB が不正ダンパー使用</li> <li>・ 片山地方創生担当大臣に口利き疑惑</li> <li>・ 宮腰大臣が談合企業からの献金を返還へ</li> <li>・ サウジ不明記者捜索9時間</li> <li>・ 仙台市住宅全焼で一家6人死亡</li> <li>・ カナダで娯楽目的の大麻解禁</li> <li>・ バンクシー裁断の動画公開</li> <li>・ 韓国相乗りサービスでタクシー運転手6万人集会</li> <li>・ 六本木マンションで女性遺体</li> <li>・ ローマ法王訪朝の意向</li> <li>・ スポーツ情報</li> <li>・ 23Today</li> </ul> <p>免震装置業界最大手の KYB が不正ダンパー使用                  片山地方創生担当大臣に口利き疑惑                  性的暴行の元 NHK 記者に懲役 21 年                  「ジャパネットたかた」に消費者庁から措置命令                  自民党二階幹事長が臨時国会の会期について言及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 片山地方創生担当大臣に口利き疑惑→結論：放送法第四条の見地からは問題なし</li> </ul> <p>唯一の女性閣僚である片山さつき地方創生担当大臣の国税庁に対する口利き疑惑を週間文春が報じたことについての報道。片山さつき大臣の口利き疑惑について片山氏の立場に沿った意見を賛成、否定的な意見を反対として集計したところ以下のような時間及び比率となった。</p>		



賛成意見は片山氏本人による「まるであたかも私が 100 万円を要求して国税の税務調査に介入したかのように誤解をされかねない記事が出ていますが、私が特定の企業へ税務調査について口利きしたこともありませんし、100 万円を受け取ったことも全くないわけですから。非常に事実誤認かつ不正確な内容が掲載されていることが大変残念に思います。」との発言。また口利きに関与したと言われる南村氏の「最初から青色申告取り消しのための仕事なんか受けることはありません。別件で着手を頼んできて巻き込まれて一市民としてそれで生業を営んでいるものとして大変迷惑を被っている以上です。」との発言があった。

反対意見としては立憲民主党の福山哲郎幹事長による「着手金とは一体何なのかと説明をして頂かないと。まして秘書の名刺を持っていた方が要求しているわけですから。」との発言。また共産党の志位和夫委員長による「報道されていることが事実となりますと大臣の資格はおろか国会議員の資格も無くなると。国民に対して納得のいく説明を行う責任がある。」とのコメントがあった。

その他に賛成、反対としては集計しなかったものの菅義偉官房長官の「片山大臣が政治家として自らの政治活動でありますから説明責任を果たしていかれると思う。」との発言も報道されていた。

賛否の比率はある程度拮抗しており、野党のほか閣僚の一員である菅官房長官の発言も取り上げていることから放送法上の公平性は保たれているものと考えられ放送法第四条の見地からは特に問題点はないと考える。

- ・宮腰大臣が談合企業からの献金を返還へ→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

宮腰沖縄北方担当大臣が代表を務める自民党支部が、談合で行政処分を受けた地元企業から献金を受けていたことがわかったことについての報道。政治資金規正法には抵触しないものの道義的責任から献金を返還する考えを示していると伝えられた。このトピックスは 37 秒で特に問題点は見られなかった。

- ・サウジ不明記者捜索 9 時間：結論→特に問題なし

サウジアラビアのジャーナリスト、ジャマル・カショギ氏について 17 日にトルコとサウジアラビアの合同捜

## NEWS23 週刊報告 詳細版

査当局による捜索が行われたことについての報道。この問題についてコメンテーターについて星浩氏は「整理してみますと今度の問題でトルコとサウジ非常に激しく対立していますね。トルコはいろんな情報を流しているわけですね、実はトルコ最近アメリカと関係悪くてアメリカ人の牧師を拘束して関係悪くなったんですけども今度釈放しましたからね、今度情報を提供してアメリカとの関係を良くしようと、そういう思惑がありますね。一方アメリカとサウジはもともと同盟国で親密なんですけどトランプさんはそのサウジにちゃんと説明しろと要求していますけど、これはトランプさんがアメリカ国内でねサウジに甘いじゃないかと言われてますから、それを配慮してもことなんです。ですけどもサウジの方からすると裏がありましてね、アメリカもサウジも実はイランと敵対しているわけですね。ですからアメリカはサウジを切れないという事情がありますんで、サウジもそういうアメリカの足元を見ているとい複雑な関係になっているということなんです。」と国際関係上の背景について解説していた。このトピックスは 264 秒報じられ賛否が分かれる点は見当たらなかった。

・カナダで娯楽目的の大麻解禁→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

カナダで先進国では初めて娯楽目的の大麻が解禁されたことについての報道。カナダでは国民のおよそ 4 割に使用経験があるなど大麻が事実上流通している現場があり、カナダ政府は合法化によって犯罪組織の資金源を絶ちたいという思惑があることが報じられていた。なおこのトピックスは 153 秒で放送法上特に問題点は見当たらなかった。

・ローマ法王訪朝の意向→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

韓国の文在演大統領が 18 日バチカンでローマ法王フランシスコと会談し北朝鮮の金正恩党委員長からの訪朝要請を伝えたことに関する報道。韓国大統領府によるとローマ法王は文大統領の言葉で十分だが招請状が来ればいくことができると答えたと報道されていた。なおこのトピックスは 30 秒で賛否が分かれる点や問題点は見当たらなかった。

・自民党二階幹事長が臨時国会の会期について言及→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

自民党の二階幹事長が 24 日から始まる臨時国会の会期について 12 月 10 日までの 48 日間とする考えを明らかにしたことについての報道。一方で外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管難民法改正案などで与野党の対立が予想されることから会期の延長に含みを残したことも報じられた。なお同報道の報道時間は 23 秒で特に問題点は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

検証者所感  
特になし

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年10月19日
<p>出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙                  ゲスト：迫田さおり（元日本代表）</p>		
<p>検証テーマ：片山さつき大臣に口利き疑惑、消費税、環境省がレジ袋有料義務化へ                  香川県第一選挙区支部に談合企業が献金</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道各地の上空で“火球”目撃</li> <li>・全国 84 地点で冬日</li> <li>・片山さつき大臣に口利き疑惑</li> <li>・福岡市駐車場の不審火で 47 歳男性を逮捕</li> <li>・KYB グループが改竄問題をめぐり物件の一部を公表</li> <li>・空き家問題と“負動産”</li> <li>・埼玉県で祖父母を殺傷の容疑で中学三年（15 歳）の孫を逮捕</li> <li>・消費税</li> <li>・環境省がレジ袋有料義務化へ</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>片山さつき大臣に口利き疑惑                  KYB グループが改竄問題をめぐり物件の一部を公表                  香川県第一選挙区支部に談合企業が献金                  六本木マンション女性遺体、日米二重国籍の 29 サイト判明                  東海道・山陽新幹線、人身事故で一時運転見合わせ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> <li>・特集：世界バレー</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・片山さつき大臣に口利き疑惑：結論→問題あり</li> </ul> <p>刊誌が報じた片山さつき大臣の口利き疑惑について口利きを依頼したとされる会社経営者が「100 万円を振り込んだのは事実」と片山氏側への現金提供を認めるコメントを出したとのことが伝えられた。</p> <p>また VTR では片山さつき大臣の「片山が 100 万円を受け取ったことはないこと、そして紙面に書かれているような口利きなどしていないということについてはしっかりと裁判の場を通じて明らかにしていきたいと思えます。」とコメントするシーンが取り上げられるとともに、会社経営者の「片山氏に口利きのお願いに伺い、税理士である私設秘書の方に対応していただけることになりました。私設秘書から要求された 100 万円を指定された口座に振り込んだのは事実です。」というコメントも伝えられていた。</p> <p>また、片山氏は週刊文春を名誉毀損で訴えるとしていることが伝えられるとともに、記者の「訴訟準備中の会</p>		

でと明言を避けられているが閣僚としての説明責任があるのでは、ないかということもあるんですけども。」という質問に対して片山大臣が「はい、いま、きっちりと準備をしているところでございまして、今まで以上の詳細につきましては現時点では申し上げることを差し控えさせていただきます。」と答えるシーンが取り上げられていた。

加えて、週刊文春は片山氏が連絡をとった相手は当時の関東信越国税局長だと伝えていること、TBSが片山氏から電話があったのかを訪ねたのに対する当時の関東信越国税局長の「電話があったかなかったかということについてもお答えできない、守秘義務がかかっていますので。私は担当を外れているので、私がお答えする立場にもない。」という回答も伝えられた。

また、野党側は国税庁から聞き取りを行ったこと、国民民主党の山井和則議員の「片山議員、片山議員の秘書さん、あるいは片山事務所側からといあわせがあったのか、」という問いに対して国税庁担当者が「あの、あくまでですね、個別の税務調査に係る事柄だというふうに私共認識しておりますので個別の事柄についてはですね、従来からお答えを差し控えさせていただくということで。」と答えるシーンも取り上げられていた。

スタジオでは雨宮キャスターの「経営者の方から片山氏側に100万円が渡った、この可能性が大きそうですね。」というコメントに対して星キャスターが「そうですね、そうすると、その片山さんの私設秘書の人が100万円を持っていたのか、片山さんに渡ったのか、それからまた片山さんが国税の方にいろいろお問い合わせをしたのかどうか、この3つがポイントなんですけれども、これいずれもですね、片山さんが調べればすぐ分かる話ですよ。ですからそれぞれ簡単ですけども説明してもらいたいのですが、菅官房長官も片山さんが説明をするだろうと言っているんで、片山さんに説明を促してもらいたいのですが、このままその裁判だからお話できないという状態が続くと官邸はどうしているんだ、安倍総理の指導力はどうなっているんだという話につながっていきかねない状況だと思いますね。」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は257秒だった。スタジオでは片山大臣が文春に訴訟を起こすことに対して、否定的で、片山大臣が説明を行えばいいという論調であったが、これまでも一度疑惑がかけられた場合は野党やマスメディアが本気で疑惑として問題化する構えをとった際には、説明を行ったところで疑惑を解消される見込みは薄く、疑惑をかけられた側からすると悪意ある質問者に対する説明や回答を繰り返すよりも、法廷という場で説明を行ったほうが有効であるという判断は当然に成り立ちうる話である。また、こうした政治とカネの問題というのは単なる道徳上の問題である場合もあれば、法律上も問題であるという場合もある。これが法律上問題であるようなケースの疑惑であれば、それは名指しして「犯罪者扱い」することも同然であり、それで社会的評価が低下するという民事名誉毀損に該当しうるものであり、そうしたものに対して司法に救済を求めるというのはそれほどおかしい話ではないだろう。

対して、スタジオではそうした疑惑をかけられた側の権利などへの眼差しはなく片山氏による訴えるという行為に対して否定的な論調であり、これは放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」および同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らして抵触する恐れがある。

・消費税：結論→問題あり

消費税10%に増税したあとも食料や飲料品については8%のままに据え置く軽減税率の実施をすでに決めている政府はこれに加えてキャッシュレス決済をした場合全商品の2%を消費者に還元する対策を検討していることが新たにわかったとのこと、実現すれば軽減税率の対象となる食品などは8%から更に下がって実質6%程度の税率となるとのことが伝えられた。

スタジオでは雨宮キャスターが「ポイント還元率の対象がここまで広がりますと消費税率を上げても税収は増えない。」と発言し、それに対して星キャスターが「そうですね、だからそのポイント還元で食料品が6%になったり、それに加えて今度は商品券を配ろうという発想があるらしくて典型的なバラマキに入ってきましたよね。あの低所得者対策は必要なんですよ。それは低年金の底上げとか、そういうやり方でやるべきなんですよ。こういう形で消費税の税収がどんどん減ってきますと、消費税っていうのは元々社会保障に当てるはずでしたので社会保障の整備が遅れると、いうことになりますから、なんのための消費増税なのかということになっちゃいますよね。」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は82秒だった。

スタジオでの星キャスターの「典型的なバラマキ」という批判はその通りであるとしても、「消費税っていうのは元々社会保障に当てるはずでしたので社会保障の整備が遅れると、いうことになりますから、なんのための消費増税なのかということになっちゃいますよね」という部分については、日本の財政を見ると、消費税をただか2%上げた程度では現行の社会保障の維持自体も覚束ないことは明らかであるのに対して、消費増税に伴う軽減税率や還元施策がなければ社会保障の整備が可能であるかのような口ぶりは、放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に照らして問題であると言える。

・環境省がレジ袋有料義務化へ：結論→特に問題なし

環境省がスーパーやコンビニなどで配布されるレジ袋について有料化を義務付ける方針を固めたとのこと、早ければ2020年にも有料化をスタートさせる計画であること、日本で使用されるレジ袋は年間およそ300億枚あり海洋プラスチックごみの一つとして問題視されていることが伝えられた。このトピックに当てられた時間は23秒で、放送法上問題は見られなかった。

・香川県第一選挙区支部に談合企業が献金

平井科学技術担当大臣が代表を務める自民党香川県第一選挙区支部が談合で国土交通相から指名停止処分を受けた企業から12万円の献金を受け取っていたことがわかったとのこと、この献金を行った企業は北陸新幹線の関連工事で談合をしたとして2014年に処分を受けたものであること、平井氏の事務所はこの献金を返金する予定だとしているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は28秒で、放送法上の問題は特に見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・消費税：結論→印象操作の疑いあり

スタジオでの星キャスターの「典型的なバラマキ」という批判はその通りであるとしても、「消費税っていうのは元々社会保障に当てるはずでしたので社会保障の整備が遅れると、いうことになりますから、なんのための

消費増税なのかということになっちゃいますよね」という部分については、日本の財政を見ると、消費税をただか  
だか2%上げた程度では現行の社会保障の維持自体も覚束ないことは明らかであるのに対して、消費増税に伴う  
軽減税率や還元施策がなければ社会保障の整備が可能であるかのような口ぶりは、放送法第四条一項三号の「報  
道は事実をまげないですること」に照らして問題であると言える。

検証者所感

・片山さつき大臣に口利き疑惑

スタジオでの星キャスターのコメントの「このままその裁判だからお話できないという状態が続くと官邸はど  
うしているんだ、安倍総理の指導力はどうなっているんだという話につながっていきかねない状況だと思います  
ね。」という部分について、視聴者がそう感じることは仕方がないにしても、裁判だからお話ができない当状態  
に対して官邸の指導力を発揮するというのはどういうことなのだろうか。片山氏の訴訟を官邸が指導力を発揮し  
て取り下げさせろとも言うのだろうか。それは片山氏の日本国憲法第32条「何人も、裁判所において裁判を  
受ける権利を奪はれない」で定められた裁判を受ける権利を官邸という公権力が侵害するということにもなりか  
ねないのだが、そのあたりを星キャスターはどのようなふうと考えているのだろうか、疑問を覚えた。

もし、官邸が指導力を発揮して片山氏に訴訟をとりやめさせ、裁判・訴訟を通じて法廷で自らの潔白を証明す  
るという選択肢を奪うということも許され得ると考えているのであれば、それは暗黒社会への扉を開くものにな  
りはしないのだろうか。